

事務事業の概要・計画 (PLAN)

事務事業名	放課後子ども教室運営事業	会計名称	一般会計		担当課	子育て支援課	
		予算科目	10 款 5 項 1 目	事業番号	4701	所属長名	下岡裕基
事業評価の有無	<input checked="" type="checkbox"/> 評価対象事業 <input type="checkbox"/> 評価対象外事業 (事業の概要・結果のみ)				担当責任者名	川本英人	
法令根拠等					実施期間	【開始】	平成 21 年度
総合計画での位置付け	健康福祉都市の創造 次代を担う子供たちの育成支援					【終了】	平成 年度(予定) <input checked="" type="checkbox"/> 設定なし
総合計画における本事業の役割	次代を担う子供たちの育成支援						
事業の対象	伊予小学校 4、5、6 年生			事業の目的	伊予小学校 4、5、6 年生希望者による、集団活動、各種体験活動による育成		
事業の内容 (整備内容)	伊予小学校生徒 4、5、6 年生希望者による、集団活動、各種体験活動による育成。 小学 4、5、6 年生を週 2 回放課後午後 5 時 30 分まで預かり、宿題及び各種体験活動を行う			昨年度の課題に対する具体的な改善策	児童クラブと子ども教室で、定期的に職員の情報共有を実施することで、連携のとりやすい環境を構築した。		

事業活動の内容・成果 (DO)

事業費及び財源内訳 (千円)							事業活動の実績 (活動指標)					
項目	前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	29 年度実績	30 年度予定	9月末の実績	30 年度実績
直接事業費	1,176	1,184	0	0	0	890	参加子ども数	延人数	1750	1200		996
財源内訳						0						
国庫支出金		0	0	0	0	470						
県支出金	560	560	0	0	0	0						
地方債		0	0	0	0	0						
その他		0	0	0	0	0			0			
一般財源	616	624	0	0	0	420						
職員の人工 (にんく) 数	0.00	0.50				0.50						
1人工当たりの人件費単価	8,017	7,982				7,982			0			
※ 直接事業費+人件費	1,176	5,175				4,881						
主な実施主体			実施形態 (補助金・指定管理料・委託料等の記載欄)									
向こう5年間の直接事業費の推移 (千円)					31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	35 年度	5年間の合計		
					1,180	1,180	1,180	1,180	1,180	5,900		
成果指標	指標	参加子ども延人数	単位	⇒	区分年度	29 年度	30 年度	31 年度	目標 毎 年度			
			延人数		目標	1780	1200	1200				
	指標設定の考え方	参加子ども数により人気バロメーターになる			実績	1750	996					
	指標で表せない効果											

事務事業評価 (CHECK)

新たな課題や当初の改善策に対する対応状況 (今年度の途中経過)											
事務事業の評価	自己判定 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	3	合計点が	B	事業成果・工夫した点	放課後子ども総合プランとしての事業を推進するため、児童クラブ及び子ども教室の職員間で情報共有を行う組織作りを行った。		
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
		有効性	事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3	合計点が	B				
			成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3						
			施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多大である。	3						
	効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3	合計点が	B	事業の苦勞した点・課題	児童クラブとの連携において、運営主体の違いと事業目的の違いから、連携に向けての事業すり合わせについて時間を要した。			
		コスト効率	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3							
		市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3							
	一次判定 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5 4 3 2 1 この事業では施策の目的を果たすことができない。	3	合計点が			B	事業の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ■ 事業継続と判断する。 □ 事業縮小と判断する □ 事業廃止と判断する (判断の理由) 国が推進する事業であり、本市の子ども・子育て支援事業計画においても放課後児童クラブと放課後子ども教室の運営を一体型で実施することを目指しており、事業を継続していく必要がある。
			社会情勢等への対応	5 4 3 2 1 社会情勢又は行政事務に対応しておらず、見直しが必要である。	3						
			市の関与の妥当性	5 4 3 2 1 市が積極的に関与・実施すべき事業である。	3						
有効性		事業の効果	5 4 3 2 1 市民生活や行政内部の課題解決に向けて対応できている。	3	合計点が	B					
		成果向上の可能性	5 4 3 2 1 既に相応の成果を得ているが、まだまだ成果向上の余地がある。	3							
		施策への貢献度	5 4 3 2 1 施策推進への貢献は多大である。	3							
効率性	手段の最適性	5 4 3 2 1 現状では最善の手段であり、他の方策を検討する必要はない。	3	合計点が	B	所属長の課題認識	現在、市内には伊予小学校区に1か所のみの開設であるが、スタッフの確保や開設場所の問題から、他の校区への普及は厳しい現状にある。				
	コスト効率	5 4 3 2 1 コスト削減に向けた取り組みを実施し、それに見合う成果を得ている。	3								
	市民(受益者)負担の適正	5 4 3 2 1 他事例と比較し、財源・税負担も含め市民の負担は適正と認める。	3								

施策を踏まえた判断	二次判定	<input type="checkbox"/>	一次判定結果は以下の点について良好と評価し、更なる事業推進を求める。	⇒ 指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
		<input checked="" type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。	
		<input type="checkbox"/>	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。	

行政評価委員会の答申	外部評価	答申の内容
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>		

今後の方向性 (ACTION)

の経営最終者判断議	事業の方向性		コメント欄
	<input type="checkbox"/>	さらに重点化する。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	現状のまま継続する。	
	<input type="checkbox"/>	右記の点を見直しの上、継続する。	
	<input type="checkbox"/>	事業の縮小を行う。	
	<input type="checkbox"/>	事業の休止、廃止を行う。	
<div style="border: 1px solid black; height: 100px;"></div>			